

2026年1月度 栃木県生協連 定例報告

1. 機関会議等

● 12月23日(火) 第4回 常務理事会

【議決事項】

- 第1号議案 第57回通常総会関連事項(日時会場・議案・選挙管理人・書面議決書扱い)決定の件
 第2号議案 第57回通常総会「代議員定数枠及びその選挙区分と定数」決定の件
 第3号議案 第57回通常総会「役員定数及びその選任区分と定数」決定の件
 第4号議案 「第4回定例理事会附議議案」

【報告交流事項】

- (1) 2025年度事業活動のまとめと2026年度事業計画、事業予算(案)
 (2) 第57回通常総会議案書 会員報告作成について
 (3) 「報道代表者会との懇談会」について
 (4) 「2026年度機関会議スケジュール」について

【報告事項】

- (1) 12月度定例報告及び決算報告
 ・消費者カレッジ進行状況
 (2) 「リスク重点管理取組と課題」定期報告
 (3) パブリックコメント提出(とちぎ食の安全ネットワークとして提出)
 「とちぎ食の安全・安心信頼性の確保に関する基本計画(第5次)(案)に愛する意見」
 (4) 「ユニセフ ハンドイン ハンド募金」報告

2. 行政

● 1月9日(金) かしこい消費者講座 <動画視聴>

■ 消費者トラブル

演題: 「最近の手口はこれだ！」

今どんな手口が増えているのか、最新の消費者トラブル事例について学びます

講師: 消費者教育センター副主任研究員 河原 佑香 氏

■ 金融経済教育

演題: 「将来に向けて知っておきたいお金の話」

人生100年時代を心豊かに生きるためのお金との付き合い方を学びます

講師: J-FLEC認定アドバイザー兼J-FLEC講師 田仲 幹生 氏

■ エシカル消費

演題: 「あなたの買い物は栃木の未来」

身近な買い物と社会や環境とのつながりを考え、みんなで持続可能な栃木のために何ができるかを考えます

講師: 消費者教育支援センター主任研究員 小林 知子 氏



● 1月20日(木) 第4回栃木県次期プラン策定懇談会 (参加委員:江波戸トババザ)

2024年9月より協議を続けてきた懇談会も最終となり、県政の新たな指針となる次期プラン「新とちぎ未来創造プラン」が全委員により了承されました。

このプランでは「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」をめざすとちぎの将来像として2026～30年度に重点的に取り組む課題と県政運営の基本方針を示し、行政・NPO・企業・団体等、地域社会の構成員と県民が課題や価値観を共有し、共に取り組むための目標となります。

具体的には「人づくり」「産業成長」「健康長寿・共生」「安全・安心」「地域・環境」の5つの重点戦略が設けられ、15のプロジェクトと数値目標も示されています。県では特に、人口減少と少子化対策を最重要課題と位置づけ「合計特殊出生率」を2030年までに1.35に引き上げることを目標としました。

また、12月から1月まで実施された県民対象のパブリックコメントには「小中学校給食の無償化」等の意見も寄せられ、それらも取り入れた最終案となりました。今後プランは県のホームページ等で公表される他、冊子が発行されますが、今回子どもを対象とした分かりやすい表現のダイジェスト版も発行される予定です。



写真・とちぎテレビニュースより

● 1月21日(水) 第4回栃木県農政審議会 (参加委員:三輪理事)

2026年度～2030年度「栃木県農業振興計画」の策定にかかる第4回審議会(最終)。12月に実施したパブリックコメント(2名1団体,計13件)を反映し、具体的取組数値指標もすべて盛り込み、前回の素案に一部修正を加えた最終案が出されました。名称を「とちぎ農業未来共創プラン～『農業やるなら栃木県』の実現に向けて～」とし、議決を経て承認されました。秋山会長が廣川農政部長に答申書を手渡し、福田知事に答申されます。

「未来を拓く担い手戦略」「持続的に成長する次世代農業戦略」「農の新たな価値の共創戦略」の3つの重点戦略と9つのプロジェクトについて成果目標と取り組み指標が設定されました。

【基本目標】の成果指標

新規就農者数 1740人→2500人

農業経営体当たり農業産出額 1038万円→1500万円

農産物輸出額 8.2億円→15億円

農村地域の交流人口 1929万人→2200万人



写真・下野新聞より

3. その他

● 1月13日(月) 日本生協連 2026年度方針交流会・賀詞交歓会

■基調報告1: 2030年ビジョン第3期中期方針(2026～2029年度)および全国生協の2026年度活動方針(案)

■基調報告2: 「共済中計2029」および2026年度事業計画(案)

■特別講演: 「風の谷」という希望・人口減少局面における日本の超長期的な課題-「つながる力」で残すに値する未来を作る-

講師: 安宅 和人 氏(慶応義塾大学環境情報学部教授・LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト)

聞き手: 二村 睦子(日本生協連 専務理事)

● 1月18日(日) NPO法人とちぎボランティアネットワーク 設立30周年記念討論会

30周年記念式典・祝賀会開催後、在宅福祉、農業と市民活動、貧困化、外国ツールの人々、福島原発避難などのグループ毎に討論会を行いました。農業と市民活動では、農業法人、農業公社、農業個人事業主、農業従事者、市民ボランティア、大学生の参加がありました。国からの大規模農家支援は大型機械導入補助など規模拡大や効率化の支援が手厚いが中小農家については補助金など支援整備が必要。これから個人で農業事業主として立ち上げるには、機械・設備、収益が出るまでの生活費等、就農で生活するにはハードルが高く、会社に勤めながら農業法人への手伝いするのが現実的で立ち上げられないということでした。有機農業事業者からは、販路が最も大切で販路確保が課題であり、農業発展への障壁についての意見が出されました。

● 1月27日(火) 日本生協連 第4回 中央地連・部会運営委員会

(1) 全体概況報告：12月度概況報告・コープ共済連進捗報告

(2) 運営・組織関係：

- ・第76回通常総会での理事（1名）補充選任について
- ・2026年度の能登半島支援の進め方（施策）について
- ・被爆・戦後80年の取り組みの進捗報告
- ・「生協の助け合い活動」2024年度実績調査の件
- ・2025国際協同組合年全国実行委員会での取り組み進捗について

(3) 事業関連：2026年度くらし応援キャンペーンの実施について

(4) 協議事項：76回通常総会・第1号議案「2030年ビジョン第3期中期方針（2026～2029年度）および全国生協の2026年度活動方針」（一次案）へのご意見および二次案について

● 1月27日(火) 日本生協連 第3回 中央地連・県連活動推進会議

(1) 日生協報告：

- ・I Y C 2025の成果と2026年度に向けた提案
- ・2027年度介護保険制度改定内容と今後の対応について

(2) 都県生協連交流：2025年度に自県連で開催した学習会やイベントなどで、参加者からの評価が高かった企画や講師・テーマについて報告と交流

● 1月28日(水) JA栃木女性会主催 協同組合関連携 防災に係る講習会

■ 講話：「防災の基礎知識」

講師：栃木県防災士会 理事 中川 享子 氏

講和後、意見交流

■ 調理実習：防災食（お湯ポチャ/もむだけレシピ）

講師：家の光協会 上田 麟太郎 氏

お湯ポチャレシピ：ご飯

もむだけレシピ：小松菜とちくわのからし醤油和え、サケの塩昆布蒸し

近年多発している地震や豪雨災害時に役立つ防災の基礎知識と防災食を深めるため、JA栃木女性会が主催し、意見交換を行いました。その後、家の光協会が推奨する防災食のうち、白米とおかず2品を調理し、参加者全員で試食を行いました。



● 1月21日(水)第7回 クリーンアップ・ウォーク (定期ゴミ拾い)

地域への環境活動として、県連事務所付近と県道64号線から宇都宮駅東口付近までのエリアでゴミ拾い活動を行いました。(午前中実施)

<目的>

- (1) 環境美化保全
- (2) プラスチックごみの海洋への流出を防ぐ、生態系配慮
- (3) リサイクル可能ゴミの有効活用、CO2排出削減



ネットワーク活動

1. とちぎ食の安全ネットワーク

● 1月15日(木) 食の安全に関するリスクコミュニケーションin県庁<<参加者：83名>>

■テーマ：食の安全、どう見分ける？～情報との正しい付き合いかた～

■第一部 講演

○基調講演：「間違いだらけの食の不安情報—だまされない方法は？—」

講師：東京大学名誉教授 食の信頼向上をめざす会

代表 唐木 英明 氏

○基調講演：「正しい情報をどう伝えるか」

講師：株式会社 下野新聞社 論説委員 茂木 信幸 氏

○本県の取組：「栃木県の情報発信の取組について」

栃木県保健福祉部医薬・生活衛生課

食品安全推進班長 桜井 陵行 氏

■第二部：パネルディスカッション

コーディネーター：自治医科大学名誉教授 中村 好一 氏

パネリスト：講演者 2名、行政 1名

消費者代表 よつ葉生活協同組合 顧問 富居 登美子 氏

現代社会はインターネットやSNSで、食品の安全性に関する様々な情報があふれており、それらの情報がはたして正しいのか、というテーマに焦点を当て、専門家である唐木氏や新聞社の茂木氏がそれぞれの立場で意識していること、情報を収集する際の注意点などについて講演をくださいました。すぐに分からない嘘が多い事実を踏まえた上で、あらゆる情報を調べること、複数の人と確認することが重要であると改めて学びました。



2. とちぎ消費者ネットワーク

● 1月20日(火) 第5回 とちぎ消費者ネットワーク 幹事会

1. 学習会「口座凍結の限界とSNS規制の必要性」
講 師：八幡山法律事務所 弁護士 田島 聡紀 氏
2. 「消費者問題学習会」の開催について
仮 題：“紅麹サプリメント”問題から機能性食品表示はどう変わったか
講 師：一般社団法人 Food Communication Compass 代表 森田 満樹 氏
3. 「とちぎ消費者カレッジ」進捗状況報告
4. 各団体からの活動報告、その他参考資料

● 1月度 とちぎ消費者カレッジ開催報告

開催日・開催校	講師	演題	人数
1月19日(月) 足利大学附属女子高等学校	弁護士法人 のぞみ法律事務所 弁護士 阿久津 正巳 氏	消費者入門講座	66名
1月26日(月) 白鷗大学	八幡山法律事務所 弁護士 服部 有 氏	消費者トラブルの具体例を把握しよう	61名
1月29日(木) 栃木県立真岡北陵高等学校	鹿村法律事務所 弁護士 鹿村 庸平 氏	ストップ! 消費者トラブル ～成人する前に知っておきたい知識～	106名
1月29日(木) 栃木県立壬生高等学校	とちぎ消費者ネットワーク 代表 山田 英郎 氏	「狙われる18歳!(高校3年生)」～若年成人 の契約トラブルを回避するために～ SNSからの“広告”が「落とし穴」	125名

栃木県生協連 2026年1月度、2月度の活動予定

2026年2月2日(月)

2026年2月度予定	
2日(月)	消費者カレッジ(栃木県立栃木工業高等学校) 第4回 暮らし部会 MCA無線訓練
3日(火)	栃木県消費生活安定対策審議会 ユニバーサル就労とちぎネットワーク理事会 IYC2025 国際協同組合年 実行委員会交流会
5日(木)	第6回 とちぎ食の安全ネットワーク世話人会
6日(金)	都道府県協同組合連携組織 全国交流会
9日(月)	とちぎ食の安全・安心推進会議
10日(火)	第5回 定例理事会
13日(金)	～14日(土) 6都県方針交流会・懇親会
19日(木)	栃木県労働者福祉協議会幹事会
20日(金)	大規模災害対策協議会 第2回全体会議 とちぎ地域森づくりフォーラム
22日(日)	食と農を考えるフォーラム
26日(木)	2026年度 栃木県・足利市総合防災訓練第1回会議
2026年3月度予定	
5日(木)	～6日(金) 全国青年・女性漁業者交流大会
9日(月)	地域生協部会 共済推進情報交換会
10日(火)	第5回 常務理事会 第6回 とちぎ消費者ネットワーク 幹事会 消費者カレッジ(栃木県立宇都宮商業高校 定時制)
16日(月)	IYC2025 国際協同組合年実行委員会解散式
25日(水)	日本生協連中央地連運営委員会 地域生協部会セットセンター見学
26日(木)	とちぎ消費者ネットワーク 消費者問題学習会

栃木県生活協同組合連合会